

「地域コミュニティの再生をめざして（中間まとめ素案）」に対する
参画・協働推進部会 論点メモ

中間まとめに向けて、参画・協働推進部会で議論した項目について、議論を深めることが必要と思われる論点を、参考までに事務局でまとめたもので、部会での議論を縛るものではありません。

0 基本的な考え方

「地域」「コミュニティ」のとらえ方

「地域」と「コミュニティ」の関係（中間まとめ素案、P9、P10、P11）

空間的な広がりである「地域」、人の集まりである「コミュニティ」、それが一つになった「地域コミュニティ」という視点から、地域に根ざした活動だけではなく、地域を越えた（特定のテーマに基づく）活動も視野に入れた整理が必要である。

地域コミュニティの単位、広がりをどうとらえるか。小学校区を基本に、課題によって拡大・縮小するが、何らかのまとまりを感じる必要がある。

地域コミュニティを考える場合の地域特性（同P2、P9）

人口密度の多寡、都市部、農山(漁)村部、人のネットワークの濃淡など、どのような視点から地域特性をとらえることが適当か。またどの程度まで類型化することが適当か。

「再生」のめざすもの

「再生」のイメージの具体化（同全般、P12）

懐古主義的な意味ではなく、地域の特性に応じて、一人ひとりの県民が安心して元気に暮らせる地域コミュニティをめざすなど、「再生」のめざす姿を具体化すべきではないか。またそれをイメージできるようなサブタイトルのものが必要ではないか。

1 地域コミュニティの再生の手法としての「参画と協働」

地域コミュニティにおける「参画と協働」のさらなる浸透・定着

今後の「公」の担い手（同P1、2）

「公＝官」ではなく、県民一人ひとり、地域団体、ボランティア・グループ、NPO、企業、大学など地域の構成主体が、それぞれの立場で、「公」を担っていくことが必要である。

それぞれの地域課題に応じて、誰がイニシアティブを取るか、どのような連携を行うかなど、柔軟に対応するための仕組みが必要である。

（2 参照）

一人ひとりの県民の「役割」「責務」(同 P7、10)

地域に住むということは、地域の様々なルールを守るという責任・義務を負う、さらに一定の役割を果たすという考え方をどこまで強調するのか。その際、高齢化などの社会構造の変化、職住分離の生活スタイルが広がっている中で、個人の地域への責任をどう考えるか。

地域の課題解決に向けて、行政や特定のリーダーへの依存ではなく、一人ひとりが主役である考え方をどのように普及・浸透していくか。

地域に潜在する新たな担い手の掘り起こし(同 P7、19)

地域には多様な特技をもった人材が潜在している。これまで地域に関わったことがない人々をどのように発掘していくか。

特にそのシンボルとなる団塊世代への誘導策をどうするのか。(3 参照)

具体的で分かりやすいテーマを通じた展開(同 P12)

住みやすい地域コミュニティをつくるため、みんなが関わっていくことの重要性を認識してもらうため、家庭・子育て、地域防犯、緑化など地域の具体的な課題を示し呼びかけるほか、何か効果的な方法はあるか。

地域づくり活動の格差への対応(同 P1,2)

多彩な活動を展開している地域と、そうでない地域の差は何か。地域の主体性を尊重すると格差が広がる恐れがあるが、どう対応するのか。

具体的なノウハウの提供や各種支援施策を用意しているが、このような情報すら届かない、関心のない地域へのセーフティネットはどうするのか。

みんなでルールづくりから始めることが「参画と協働」

新しいガバナンスに向けて(同 P8、P16)

行政を含めて、地域に関わるすべての主体が、地域課題の解決に向けて参画と協働するための取り組みを進め、これまでの団体自治、住民自治を越えた、新たなガバナンス(協治)につなげていくことが必要である。

そのためにも、地域に関わるみんなで、地域づくり活動のルールづくりからはじめる必要がある。

地域での合意形成のしくみ(同 P8、P16)

地域づくり活動にあたって、地域のみんなでともに考え、ともに取り組めるような、合意形成のしくみや組織運営はどのようにすればいいのか。

自治会をはじめとする地域団体を補完、発展させる、新たな地域自治のしくみとして、地域自治組織、まちづくり協議会などが注目、展開されつつあるが、今後、どのような工夫・展開が必要になるのか。

2 地域コミュニティの再生をめざした多様なネットワーク

特性を生かした多様な団体のネットワークづくり

地域コミュニティを舞台とした多様な主体の相互補完（同 P8、P11、P25）

地域団体、ボランティア・グループ、NPO などのテーマ団体、企業、大学などが、地域を舞台にそれぞれの特性を生かした相互補完関係をどう構築するか。（地域団体が NPO を補完、NPO が地域団体を補完など多様なケース）地域や社会への貢献活動に積極的な企業、大学が増加しており、その人材、技術、資金などをどのように地域づくり活動に生かすのか。具体的な課題に応じて、「できる時に、できることから、必要なことだけ」を基本に、地域団体をはじめとする多様な主体がまず、ゆるやかに連携することが効果的か。

多世代のネットワークづくり

地域での三世帯同居（同 P14）

地域で三世帯が同居するという考え方のもと、地域の中で、多様な世代、シニアと若者などの出会いの機会と場づくりが必要である。時代を担う若い世代の活動を促進するためには、身近で、気軽に、楽しく活動できる機会と場づくり、きっかけなどが必要である。

3 地域コミュニティの再生のきっかけとなる団塊世代

新たな担い手のシンボルとしての団塊世代

一人ひとりが「公」を担う社会づくりのシンボル（同 P11）

団塊世代が地域で活躍することで、コミュニティが再生し、一人ひとりが「公」を担うライフスタイル、社会づくりへとつながる。

男女の違い（同 P11）

男女では違ったアプローチが必要か。一般的には、働いていても女性は地域との関わりを持ってきている例が多い。サラリーマンと自営業など地域との関わりの深さによって差があるのか。

団塊世代の活動の受け皿となる地域や組織のあり方

参加しやすい開かれた雰囲気づくり、組織運営（同 P11）

個人の立場で気軽に参加できるきっかけづくりのため、隣近所の声かけなど日常生活の中での工夫が必要である。みんなに開かれた意志決定の場の設定など、自由で柔軟な組織運営、みんなが共有できるルールづくりが必要ではないか。

地域づくり活動への誘導・支援対策のあり方（同 P11）

地域コミュニティ再生の中・長期的な戦略として位置づけ

団塊世代が地域で活躍することで、コミュニティが再生し、一人ひとりが「公」を担うライフスタイル、社会づくりへとつながるとの位置づけのもと総合的な支援施策の展開が重要である。

団塊世代の興味・関心の高い活動（同 P11）

就労要求の高い団塊世代を地域づくり活動に誘導するためには、団塊世代の興味・関心に働きかける活動、これまで培った多様な技能、能力を生かせる活動などを魅力的に演出するメニューが必要である。

地域特性、生活形態を踏まえ切実な地域課題を提示することも必要である。団塊世代の地域デビューを促すため、総合相談窓口、活動のマッチング、体験メニューづくり、体験談などの情報提供などの取り組みが重要である。

4 県民の主体性を生かせる施策の一体的展開

県民がイニシアティブを取れる施策実施

県民の発意、主体性を尊重した施策メニューの拡充（同 P1,2）

県民の創意・工夫に基づく提案に対する支援を行う施策や、県民が補助メニューを選択できる施策などのさらなる展開が必要である。

継続的な活動が可能となるような支援メニューのあり方、運営組織の活動基盤を拡充するような施策実施方法の工夫、これまで蓄積された事例から抽出したノウハウの提供などが必要である。

県民からの提案を施策につなげる取り組み（同 P1,2）

県民からの提案を施策の中に生かせるような政策形成のあり方の検討も必要である。

地域の特性・実情に応じた柔軟な施策実施

類似施策（補助メニュー）の一体的運用・包括補助金化（同 P29）

県民の立場にたって、使いやすい補助メニューの整理や、包括補助金化の検討（補助の対象となる組織をどうするか）などが必要である。

市町と県の連携強化（役割分担）（同 P33）

基礎自治体である市町と広域自治体である県が、それぞれの特性を踏まえて、ともに連携しながら、地域コミュニティの再生に向けて、効率的・効率的な施策実施方法の工夫が必要である。

コーディネート力の発揮

広域自治体としての県の役割（同 P30）

広域的な視点から、市町域を越えたネットワーク、分野を超えた課題への総合的な対応、多様な主体の出会いづくりなど、コーディネート能力を高め、発揮することが必要である。